

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 17 日 作成

事務事業名		県道大津植木線辻久保交差点歩行者対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連					
総合 計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名 上原哲也					
	施策	3	交通安全対策の推進			所属課	建設課	担当者名 川侯洋一郎					
	基本事業	10	交通安全施設の整備			所属班	工務班	(内線) 2277					
予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業連番	11279	法令根拠	成果優先度評価結果	5
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 ~ 26 年度)		コスト削減優先度評価結果		5					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本路線は、県道大津植木線で国道387号に接続する幹線的役割を果たす県道であるが、現況は大型車を含めた交通量が非常に多いにもかかわらず、車道幅員は狭く歩道も未整備なため、子供や高齢者等の歩行者が日々生命の危険にさらされている状態である。本来ならば県道であるため熊本県が施行すべきであるが、本線に並行してバイパス整備が進められているため、現道の歩道整備については、市が県の代行業として整備を行うこととなった。よって辻久保交差点より辻久保小合志線までのL=220mの歩道設置を行う事業である。 熊本県が進める県道大津植木線のバイパス計画に伴い、将来市道に移管されるであろうこの路線について、歩道整備を県の代行業として市が整備することとなった。
【業務の流れ】	20年度に調査設計委託、21年度に詳細設計委託、22年度より用地取得を開始し、25年度に工事をを行い、同年度に供用開始予定。
【主な予算費目】	事業費は、委託費(測量設計)・用地費・補償費・工事費・事務費(消耗品費)に支出される。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	辻久保区としては、安全対策として早期の歩道整備を要望されている一方、整備対象地に家屋等を所有する権利者の中には立ち退きについて強い抵抗感を持つ方もいる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
関係機関協議、詳細測量設計、建物調査、土地鑑定	関係機関協議、建物調査、用地交渉、用地買収
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 歩道整備工事 m	⇒ ア 全延長 m
	⇒ イ 用地買収面積 m ²
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
県道大津植木線(辻久保地区)	⇒ ア 整備率 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
歩道を確保し、安全安心に通行できるようにする	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 工事着手に向けた用地買収	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	m		0	0	0	0	0	0	
	イ	m ²		0	0	0	223	204	204	
⑤ 対象指標	ア	m		220	220	220	220	220	220	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%		0	10	10	30	50	70	
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円				42,300	41,200	41,200	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		2,200	4,700	4,300	32,900	32,100	32,100
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		173	300	267	1,800	1,700	1,700
	(A) 事業費計	千円		0	2,373	5,000	4,567	77,000	75,000	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人		5	5	4	5	5	5	
	延べ業務時間	時間		496	496	395	496	496	496	
	(B)人件費計	千円		0	1,984	1,974	1,974	1,974	1,974	
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	4,357	6,974	6,139	78,974	76,974	

総トータルコスト 全体計画	
20 ~ 26 年度	165,000
(期間限定複数年度のみ記載)	134,900
	7,473
	307,373
	35
	3,968
	15,793
	323,166

合志市

事務事業名	県道大津植木線辻久保交差点歩行者対策事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度において、用地買収面積を確定させるため道路隣接土地所有者との境界立会いを行ったが、事業反対による立会い拒否が1件あった。引き続き交渉を行い、境界の確定を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策